

活動状況報告 (令和6年1月18日)

1. 地域別の支援決定先等の状況

(単位:先)

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計	
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他					
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	55	65	50	13	24	45	7	60	13	16	747	
	56		167							346							89				60	13	16	747	
	大口	7		1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45	
	中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
	小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	62	6	29	48	32	6	11	15	2	16	3	5	405
支援完了 （令和5年12月末）		38		67							133							44				17	5	10	314
令和5年9月末比				+2							+7											+1	+1	+1	+12

※ 支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

(注1)大口=借入金10億円以上、中口=借入金1～10億円未満、小口=1億円未満 (注2)その他=栃木県、長野県、静岡県等

(注3)塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧(令和5年12月末時点)

支援継続先数:433件

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県 18件 【支援決定:56件】	水産加工	4	2	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	2	1	0
	小売・飲食	2	1	0
	その他	3	1	0
岩手県 100件 【支援決定:167件】	水産加工	12	11	0
	建設・土木	5	0	0
	食品製造	2	3	0
	その他製造	10	4	0
	小売・飲食	29	5	0
	その他	15	3	1
宮城県 213件 【支援決定:346件】	水産加工	31	32	1
	建設・土木	11	0	0
	食品製造	7	4	0
	その他製造	22	4	0
	小売・飲食	32	10	1
	その他	35	22	1
福島県 45件 【支援決定:89件】	水産加工	0	4	0
	建設・土木	2	1	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	8	2	1
	小売・飲食	10	1	0
	その他	11	5	0
茨城県 43件 【支援決定:60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	3	7	0
	その他製造	1	4	0
	小売・飲食	7	4	0
	その他	3	6	3
その他 14件 【支援決定:29件】		5	8	1
合計 433件 【支援決定:747件】		275	149	9

3. 令和5年10月～12月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	茨城県内陸部	飲食業者	震災により一部店舗が損壊
2	宮城県沿岸部	運送業者	津波により建物、設備が損壊
3	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により事務所兼店舗、加工工場が全壊
4	宮城県沿岸部	小売業者	津波により店舗等が損壊、商品等が流出
5	岩手県沿岸部	食品製造業者	震災による物流網の停止と原発事故の風評被害により売上が減少
6	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により加工工場等が全壊
7	宮城県沿岸部	建設業者	津波により倉庫・車輛・資材が流出
8	宮城県沿岸部	製造業者	津波により工場、在庫等が流出
9	栃木県	建設業者	震災により本社建物、周辺施設が損壊
10	宮城県沿岸部	建設業者	震災により予定していた受注案件が大幅に減少
11	岩手県沿岸部	飲食業・不動産賃貸業者	津波により賃貸不動産等が損壊
12	千葉県沿岸部	水産加工業者	原発事故の風評被害により売上が減少

4. ソリューション提供業務について①

- ◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上

- 商品開発支援
- 販路開拓支援

制度周知支援

- 補助金、助成金、制度融資の活用支援
- 地域有用情報の提供

営業利益率向上

- 営業戦略・営業手法の発案
- 経費削減策の発案

金融機関等 外部との連携

- 公的機関による専門家派遣事業等の活用支援
- 共同モニタリング体制確立

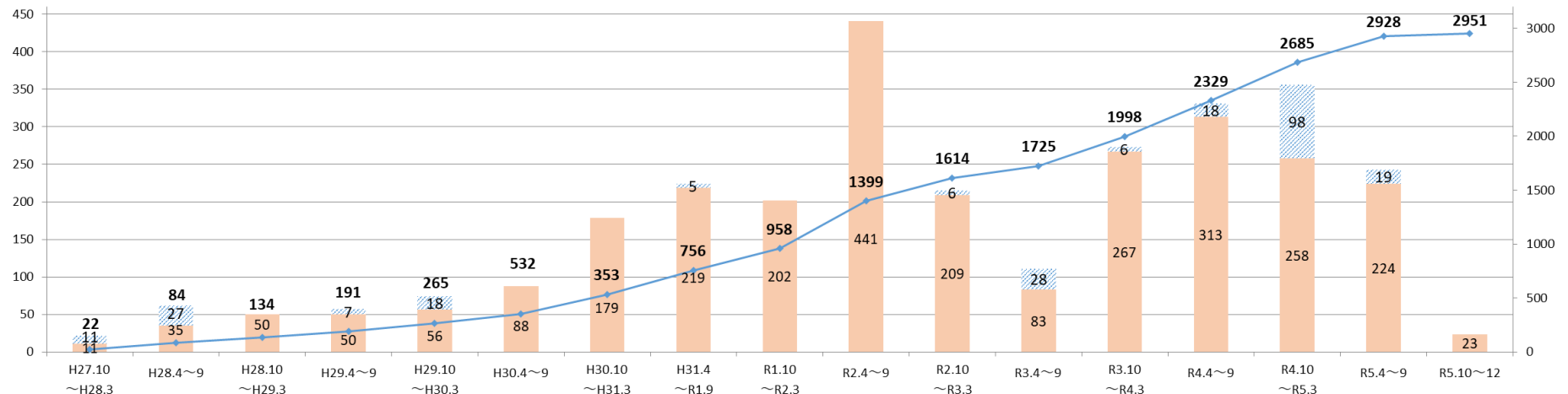
計画遂行 アドバイス

- 会社情報の見える化対策アドバイス
- 資金繰り表策定アドバイス

廃業支援

- 事業承継先の紹介
- スポンサー紹介

- ◆ 平成27年10月のソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず**販路開拓等の本業支援**を実施。
- ➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



- 線グラフは累計件数（右軸）、棒グラフは各期間における件数（左軸）を指す
- 棒グラフのうち、**青色・斜線部分**は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

5. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 2951件 (令和5年12月末時点)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他 (事業承継支援等)	
667		800		1232		244		301		230	
水産関連	290	水産関連	199	水産関連	318	水産関連	56	宿泊・飲食	101	宿泊・飲食	51
宿泊・飲食	100	宿泊・飲食	138	宿泊・飲食	236	宿泊・飲食	38	水産関連	74	水産関連	49
食品製造	87	その他製造	106	小売	157	その他製造	36	その他製造	27	小売	27
小売	59	小売	92	その他製造	133	小売	27	食品製造	27	その他製造	23
その他製造	49	食品製造	61	食品製造	77	食品製造	21	小売	18	食品製造	17
農業・畜産	34	卸売	36	運輸	62	建設	17	農業・畜産	15	卸売	12
卸売	15	建設	34	建設	55	農業・畜産	12	建設	8	農業・畜産	10
建設	9	生活関連サービス	32	卸売	46	卸売	9	運輸	8	技術サービス	9
自動車	8	運輸	30	自動車	42	運輸	9	卸売	6	建設	8
技術サービス	4	自動車	21	生活関連サービス	40	技術サービス	8	自動車	5	運輸	7
運輸	4	農業・畜産	18	技術サービス	27	医療・介護	4	生活関連サービス	4	生活関連サービス	7
生活関連サービス	4	技術サービス	15	農業・畜産	18	自動車	3	技術サービス	3	不動産	6
医療・介護	3	医療・介護	10	不動産	11	生活関連サービス	3	医療・介護	3	自動車	2
不動産	1	不動産	8	医療・介護	10	不動産	1	不動産	2	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構
 仙台北店 総務部 (担当:遠藤、堀内)
 東京本部 企画調整室 (担当:中里、前沢、樽井)

Tel:022-393-8808
 Tel:03-6268-0133